

令和4年度

決算報告書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

公益社団法人 ゆとりちよだ

目 次

決算報告

1 貸借対照表	• • • • •	1
2 正味財産増減計算書	• • • • •	2
3 財務諸表に対する注記	• • • • •	5
4 財産目録	• • • • •	7

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	140,200	100,000	40,200
普通預金	47,240,565	49,639,161	△ 2,398,596
三菱UFJ銀行	47,148,115	49,552,577	△ 2,404,462
中央労働金庫	92,450	86,584	5,866
郵便貯金	103,867	279,552	△ 175,685
郵便貯金振替口座	103,867	279,552	△ 175,685
未収金	7,000	212,879	△ 205,879
商 品	395,700	100,510	295,190
前払金	864,238	834,238	30,000
流動資産合計	48,751,570	51,166,340	△ 2,414,770
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基金積立資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
基金積立資産	204,000,000	204,000,000	0
基金定期預金	4,000,000	12,000,000	△ 8,000,000
基金有価証券	200,000,000	192,000,000	8,000,000
出 資 金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	204,010,000	204,010,000	0
固定資産合計	204,010,000	204,010,000	0
資 産 合 計	252,761,570	255,176,340	△ 2,414,770
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,573,580	4,390,078	△ 1,816,498
前 受 金	337,900	771,700	△ 433,800
預 り 金	451,505	436,849	14,656
流動負債合計	3,362,985	5,598,627	△ 2,235,642
負債合計	3,362,985	5,598,627	△ 2,235,642
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	204,000,000	204,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	45,398,585	45,577,713	△ 179,128
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	249,398,585	249,577,713	△ 179,128
負債及び正味財産合計	252,761,570	255,176,340	△ 2,414,770

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	35,939,900	36,232,400	△ 292,500
会費収入	35,939,900	36,232,400	△ 292,500
②事業収益	32,322,800	24,227,700	8,095,100
自己啓発事業収入	5,824,300	6,397,200	△ 572,900
健康増進事業収入	2,047,600	1,539,900	507,700
余暇活動事業収入	24,450,900	16,290,600	8,160,300
老後生活安定事業収入	0	0	0
③補助金等収入	38,143,471	36,087,776	2,055,695
千代田区補助金収入	38,143,471	36,087,776	2,055,695
④雑収益	2,210,666	2,056,979	153,687
受取利息収入	1,935,353	1,673,300	262,053
広告料収入	122,300	153,600	△ 31,300
雑収入	153,013	230,079	△ 77,066
経常収益計	108,616,837	98,604,855	10,011,982
(2) 経常費用			0
①事業費	101,273,758	87,130,225	14,143,533
役員報酬費	7,245,675	7,272,289	△ 26,614
給料・賃金	15,113,967	14,719,596	394,371
福利厚生費	4,865,988	3,930,479	935,509
自己啓発事業費	7,303,160	8,267,360	△ 964,200
健康増進事業費	3,250,140	2,533,015	717,125
福利事業費	42,037,827	30,917,275	11,120,552
老後生活安定事業費	22,900	22,900	0
健康管理事業費	1,763,000	1,679,000	84,000
給付金事業費	9,295,000	7,991,000	1,304,000
印刷製本費	3,266,857	3,014,229	252,628
通信運搬費	338,007	282,695	55,312
旅費交通費	22,300	21,600	700
賃借料	2,999,634	2,999,634	0
委託料	3,749,303	3,479,153	270,150
②管理費	7,522,207	6,769,778	752,429
役員報酬費	587,350	538,751	48,599
給料・賃金	2,178,901	2,122,047	56,854
福利厚生費	160,860	129,934	30,926
旅費交通費	590,675	401,911	188,764
通信運搬費	454,079	407,733	46,346
消耗品費	467,889	425,976	41,913
印刷製本費	50,940	45,100	5,840
賃借料	1,002,044	989,015	13,029
諸謝金	66,000	66,000	0
委託料	1,389,461	1,112,028	277,433
租税公課	600	600	0
広告宣伝費	60,000	20,000	40,000
手数料	468,982	474,321	△ 5,339
雑費	44,426	36,362	8,064
経常費用計	108,795,965	93,900,003	14,895,962
当期経常増減額	△ 179,128	4,704,852	△ 4,883,980
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 179,128	4,704,852	△ 4,883,980
一般正味財産期首残高	45,577,713	40,872,861	4,704,852
一般正味財産期末残高	45,398,585	45,577,713	△ 179,128
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			0
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	204,000,000	204,000,000	0
基金期末残高	204,000,000	204,000,000	0
			0
III 正味財産期末残高	249,398,585	249,577,713	△ 179,128

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	福利厚生事業	給付事業及び健康管理事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	17,969,950	17,969,950	0	35,939,900
会費収入	17,969,950	17,969,950	0	35,939,900
②事業収益	32,322,800	0	0	32,322,800
自己啓発事業収入	5,824,300	0	0	5,824,300
健康増進事業収入	2,047,600	0	0	2,047,600
余暇活動事業収入	24,450,900	0	0	24,450,900
老後生活安定事業収入	0	0	0	0
③補助金等収入	24,402,828	6,218,436	7,522,207	38,143,471
千代田区補助金収入	24,402,828	6,218,436	7,522,207	38,143,471
④雑収益	267,229	0	1,943,437	2,210,666
受取利息収入	0		1,935,353	1,935,353
広告料収入	122,300		0	122,300
雑収入	144,929		8,084	153,013
経常収益計	74,962,807	24,188,386	9,465,644	108,616,837
(2) 経常費用				
①事業費	83,997,322	17,276,436		101,273,758
役員報酬費	6,482,972	762,703		7,245,675
給料・賃金	11,274,950	3,839,017		15,113,967
福利厚生費	3,870,673	995,315		4,865,988
自己啓発事業費	7,303,160			7,303,160
健康増進事業費	3,250,140			3,250,140
福利事業費	42,037,827			42,037,827
老後生活安定事業費	22,900			22,900
健康管理事業費		1,763,000		1,763,000
給付金事業費		9,295,000		9,295,000
印刷製本費	3,266,857			3,266,857
通信運搬費	338,007			338,007
旅費交通費	22,300			22,300
賃借料	2,450,701	548,933		2,999,634
委託料	3,676,835	72,468		3,749,303
②管理費			7,522,207	7,522,207
役員報酬費			587,350	587,350
給料・賃金			2,178,901	2,178,901
福利厚生費			160,860	160,860
旅費交通費			590,675	590,675
通信運搬費			454,079	454,079
消耗品費			467,889	467,889
印刷製本費			50,940	50,940
賃借料			1,002,044	1,002,044
諸謝金			66,000	66,000
委託料			1,389,461	1,389,461
租税公課			600	600
広告宣伝費			60,000	60,000
手数料			468,982	468,982
雑費			44,426	44,426
経常費用計	83,997,322	17,276,436	7,522,207	108,795,965
当期経常増減額	△ 9,034,515	6,911,950	1,943,437	△ 179,128

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	福利厚生事業	給付事業及び 健康管理事業		
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,034,515	6,911,950	1,943,437	△ 179,128
他会計振替高	2,814,363	△ 2,814,363	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,220,152	4,097,587	1,943,437	△ 179,128
一般正味財産期首残高	△ 7,031,009	36,184,642	16,424,080	45,577,713
一般正味財産期末残高	△ 13,251,161	40,282,229	18,367,517	45,398,585
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	0
基金返還額	0	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	204,000,000	204,000,000
基金期末残高	0	0	204,000,000	204,000,000
				0
III 正味財産期末残高	△ 13,251,161	40,282,229	222,367,517	249,398,585

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券……取得原価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 該当なし

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 該当なし

5. 担保に供している資産 該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未収金	7,000	0	7,000
合計	7,000	0	7,000

8. 保証債務等の偶発債務 該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
165回利付国庫債券	100,000,000	95,730,000	△ 4,270,000
264回政府保証道路債	100,000,000	104,170,000	4,170,000
計	200,000,000	199,900,000	△ 100,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
	千代田区	0	38,143,471	38,143,471	0	
合計		0	38,143,471	38,143,471	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 金				
基金	204,000,000	0	0	204,000,000
基金計	204,000,000	0	0	204,000,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	204,000,000	0	0	204,000,000

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし
13. 関連当事者との取引の内容 該当なし
14. 重要な後発事象 該当なし

附属明細書	
1. 基本財産及び特定資産の明細	財務諸表の注記に記載をしているので省略する。
2. 引当金の明細	該当なし
3. 事業報告書の明細	事業内容について、記載事項以外に説明の必要がないため、附属明細書は作成していない。

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として保有している	140,200
	普通預金	三菱UFJ銀行神保町支店	運転資金として保有している	47,240,565
		中央労働金庫一ツ橋支店	出資金の受取配当金等口座として	47,148,115
	郵便貯金	ゆうちょ銀行振替口座	代引き郵便の振替口座として	92,450
	未収金		観劇チケット	103,867
	商 品	当事務所内(チケット等在庫)	スパ・ラクーア、区立プール券他	7,000
	前払金		スパリゾートハワイアン年会費他	395,700
流動資産合計				864,238
(固定資産)	基金積立資産	基金定期預金	法人の管理活動のため保有している	4,000,000
		基金有価証券		200,000,000
		利付国庫債券 165回		100,000,000
		264回政府保証道路債		100,000,000
	出資金	中央労働金庫一ツ橋支店		10,000
固定資産合計				204,010,000
資産合計				252,761,570
(流動負債)	未払金	事業費、管理費、区への補助金返還金等	事業費、管理費、区への補助金返還金等	2,573,580
	前受金	4月のチケット他	事業収益の前受金額	337,900
	預り金	3月社会保険料等の預かり	社会保険料・住民税の預り金額	451,505
流動負債合計				3,362,985
負債合計				3,362,985
正味財産				249,398,585

監査報告書

令和5年5月8日

公益社団法人 ゆとりちよだ
理事長 向 後 勇 様

公益社団法人 ゆとりちよだ

監 事 加賀 飛 

監 事 大矢 栄一 

私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表・財産目録・附属明細書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な過失はないと認める。

以 上